

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	ジャパンフーズ株式会社
【英訳名】	JAPAN FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細井 富夫
【本店の所在の場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地 1
【電話番号】	0475（35）2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 尾上 晋司
【最寄りの連絡場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地 1
【電話番号】	0475（35）2211
【事務連絡者氏名】	常務取締役CFO 尾上 晋司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期累計期間	第41期 第2四半期累計期間	第40期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (第2四半期会計期間) (千円)	9,584,294 (4,056,113)	9,044,609 (4,144,036)	15,775,948
経常利益 (千円)	1,556,838	1,797,452	1,060,008
四半期(当期)純利益 (第2四半期会計期間) (千円)	1,036,408 (333,011)	1,197,634 (480,776)	434,917
持分法を適用した場合の投資損失 (千円)	38,577	2,965	262,772
資本金 (千円)	628,800	628,800	628,800
発行済株式総数 (株)	5,100,000	5,100,000	5,100,000
純資産額 (千円)	7,995,330	8,498,334	7,385,249
総資産額 (千円)	19,903,200	19,954,602	19,771,904
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (第2四半期会計期間) (円)	214.89 (69.05)	248.32 (99.69)	90.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	27.00
自己資本比率 (%)	40.17	42.59	37.35
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,892,227	2,264,013	2,773,765
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	749,745	670,872	1,305,765
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,547,841	288,309	3,275,368
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,050,741	6,408,617	5,103,786

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 四半期財務諸表等規則第56条第3項により、四半期会計期間に係る四半期損益計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、英国の欧州連合（EU）からの離脱問題に起因する円高進行による企業業績へのマイナス影響懸念や個人消費の一部に弱さが見られるものの、企業収益や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復傾向となりました。一方、海外の経済情勢は、中国をはじめとした新興国経済の鈍化傾向は変わらず、米国の利上げ観測、原油価格の変動の影響による為替や株価の激しい動きが続いており、先行き不透明な状況が続いております。

飲料業界におきましては、関東地方の梅雨明けの遅れや、8月、9月は昨年と比べ降雨量が多く天候不順でしたが高温状態が続いたこともあり、業界全体の販売数量は、前期比3%増（飲料総研調べ）となりました。

このような状況下、当社におきましては、積極的な受注活動により春先は前年を超える状況でスタートし、その後ブランドオーナーによる在庫調整等の影響もありましたが、当第2四半期累計期間における受託製造数は25,340千ケース（前期比0.2%増）となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は9,044百万円（前期比5.6%減）、営業利益は1,804百万円（前期比15.3%増）、経常利益は1,797百万円（前期比15.5%増）、四半期純利益は1,197百万円（前期比15.6%増）となり、一部客先の取引形態変更に伴い売上高が減少したものの、ユーティリティ関連コストの削減等により営業利益、経常利益及び四半期純利益のいずれにおいても過去最高を記録いたしました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は、9,760百万円となり、前事業年度末に比べ537百万円増加いたしました。これは主に、未収入金が減少したものの、現金及び預金や売上債権（電子記録債権を含む）の増加によるものであります。

固定資産は、10,194百万円となり、前事業年度末に比べ355百万円減少いたしました。これは主に、機械及び装置の減価償却によるものであります。

この結果、総資産は、19,954百万円となり、前事業年度末に比べ182百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は、5,069百万円となり、前事業年度末に比べ735百万円減少いたしました。これは主に、未払金が減少したことによるものであります。

固定負債は、6,386百万円となり、前事業年度末に比べ194百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、11,456百万円となり、前事業年度末に比べ930百万円減少いたしました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、8,498百万円となり、前事業年度末に比べ1,113百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は6,408百万円となり、前第2四半期累計期間末と比べ1,357百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(キャッシュ・フロー)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
平成29年3月期 第2四半期累計期間	2,264百万円	670百万円	288百万円	6,408百万円
平成28年3月期 第2四半期累計期間	1,892百万円	749百万円	3,547百万円	5,050百万円
対前年同期増減額	371百万円	78百万円	3,836百万円	1,357百万円

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,264百万円(前期比371百万円増)の収入となりました。前期比増減の主な要因は、未払金の増減額や法人税等の支払額又は還付額が減少したものの、税引前四半期純利益、売上債権の増減額及び補助金の受取額が増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、670百万円(前期比78百万円増)の支出となりました。前期比増減の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、288百万円(前期比3,836百万円減)の支出となりました。前期比増減の主な要因は、長期借入れによる収入が減少したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発費の金額は、20百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 重要な設備の新設等

当第2四半期累計期間の新たに確定した主要な設備の新設計画は、次のとおりです。

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
本社工場	千葉県長生郡 長柄町	飲料受託 製造	工場建屋、 ペットボトル ブロー成型機 及び充填ライ ン	6,500	20	自己資金 及び 借入金	平成28年10月	平成29年12月

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を原資として、必要な場合は、運転資金については金融機関からの短期的な借入により、また設備資金については金融機関からの長期的な借入により調達することを基本としております。

当第2四半期累計期間末において、現金及び現金同等物は6,408百万円となっております。キャッシュ・フローの状況につきましては、前記(3)のとおりであります。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営者の問題意識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通 株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	5,100,000	5,100,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	5,100,000	-	628,800	-	272,400

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	1,745	34.22
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	248	4.86
株式会社博水社	東京都目黒区目黒本町6丁目2-2	215	4.22
ジャパンフーズ従業員持株会	千葉県長生郡長柄町皿木203-1	124	2.44
東洋製罐グループホールディングス 株式会社	東京都品川区東五反田2丁目18-1	70	1.37
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	62	1.22
アサヒ飲料株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	40	0.78
本所 良太	東京都豊島区	31	0.61
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	30	0.59
サントリー食品インターナショナル 株式会社	東京都中央区京橋3丁目1-1	30	0.59
計	-	2,595	50.89

(注)1. 当社は、自己株式を277,112株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

(信託口) 77,100株 (信託口1) 36,500株 (信託口5) 35,500株 (信託口2) 31,600株
 (信託口6) 29,600株 (信託口3) 29,100株 (信託口4) 8,700株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

(信託口) 62,000株

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 277,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,821,600	48,216	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	48,216	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ジャパンフーズ株式会社	千葉県長生郡長柄町皿木 203番地1	277,100	-	277,100	5.43
計	-	277,100	-	277,100	5.43

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第56条第3項により、四半期会計期間に係る四半期損益計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.1%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,103,786	2,408,617
電子記録債権	755,659	1,135,118
売掛金	1,897,311	1,878,005
商品及び製品	30,647	12,245
原材料及び貯蔵品	100,762	98,057
未収入金	1,110,090	31,287
預け金	4,000,000	4,000,000
前払費用	111,567	89,299
その他	112,375	107,487
流動資産合計	9,222,201	9,760,118
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,773,956	7,790,653
減価償却累計額	4,862,513	4,988,759
建物(純額)	2,911,443	2,801,893
構築物	1,844,020	1,809,680
減価償却累計額	1,570,230	1,550,109
構築物(純額)	273,789	259,570
機械及び装置	25,444,033	25,263,840
減価償却累計額	20,370,069	20,543,334
機械及び装置(純額)	5,073,964	4,720,506
車両運搬具	46,761	48,251
減価償却累計額	40,893	42,872
車両運搬具(純額)	5,867	5,378
工具、器具及び備品	635,343	640,628
減価償却累計額	516,861	529,268
工具、器具及び備品(純額)	118,482	111,359
土地	440,755	484,898
リース資産	47,500	47,500
減価償却累計額	12,981	15,277
リース資産(純額)	34,518	32,222
建設仮勘定	15,410	84,616
有形固定資産合計	8,874,230	8,500,446
無形固定資産	189,605	200,012
投資その他の資産	1,485,867	1,494,025
固定資産合計	10,549,703	10,194,483
資産合計	19,771,904	19,954,602

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	690,911	750,107
1年内返済予定の長期借入金	2,408,252	2,408,252
リース債務	4,469	4,631
未払金	1,659,923	880,826
未払費用	49,529	40,438
未払法人税等	630,234	582,808
未払消費税等	82,213	169,809
預り金	14,393	17,189
賞与引当金	193,456	161,000
役員賞与引当金	71,384	36,386
製品廃棄負担引当金	-	17,800
その他	407	183
流動負債合計	5,805,176	5,069,433
固定負債		
長期借入金	6,527,135	6,323,009
リース債務	36,443	34,086
退職給付引当金	17,124	29,287
その他	775	451
固定負債合計	6,581,478	6,386,834
負債合計	12,386,654	11,456,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,800	628,800
資本剰余金	272,400	272,400
利益剰余金	6,612,124	7,727,770
自己株式	264,622	264,622
株主資本合計	7,248,702	8,364,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	137,089	134,303
繰延ヘッジ損益	541	317
評価・換算差額等合計	136,547	133,986
純資産合計	7,385,249	8,498,334
負債純資産合計	19,771,904	19,954,602

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	1 9,584,294	1 9,044,609
売上原価	6,984,367	6,222,504
売上総利益	2,599,927	2,822,104
販売費及び一般管理費	2 1,035,855	2 1,017,998
営業利益	1,564,072	1,804,105
営業外収益		
受取利息	2,834	12,329
受取配当金	1,910	2,057
保険解約返戻金	4,686	-
その他	7,397	7,738
営業外収益合計	16,829	22,126
営業外費用		
支払利息	14,326	22,066
その他	9,736	6,713
営業外費用合計	24,063	28,779
経常利益	1,556,838	1,797,452
特別損失		
製品廃棄負担引当金繰入額	-	17,800
固定資産除却損	-	51,108
特別損失合計	-	68,908
税引前四半期純利益	1,556,838	1,728,543
法人税、住民税及び事業税	615,500	547,300
法人税等調整額	95,069	16,390
法人税等合計	520,430	530,909
四半期純利益	1,036,408	1,197,634

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,056,113	4,144,036
売上原価	3,061,026	2,879,825
売上総利益	995,086	1,264,211
販売費及び一般管理費	485,632	504,963
営業利益	509,453	759,248
営業外収益		
受取利息	2,834	5,416
受取配当金	1,567	1,567
法人税等還付加算金	1,909	-
その他	3,082	3,407
営業外収益合計	9,394	10,390
営業外費用		
支払利息	8,552	10,217
その他	7,347	287
営業外費用合計	15,899	10,504
経常利益	502,948	759,134
特別損失		
製品廃棄負担引当金繰入額	-	17,800
固定資産除却損	-	51,108
特別損失合計	-	68,908
税引前四半期純利益	502,948	690,226
法人税、住民税及び事業税	246,000	267,800
法人税等調整額	76,063	58,349
法人税等合計	169,936	209,450
四半期純利益	333,011	480,776

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,556,838	1,728,543
減価償却費	757,333	714,894
固定資産除却損	-	51,108
受取利息及び受取配当金	4,744	14,387
保険解約返戻金	4,686	-
支払利息	14,326	22,066
売上債権の増減額(は増加)	501,590	360,152
たな卸資産の増減額(は増加)	91,250	21,107
仕入債務の増減額(は減少)	38,365	59,196
賞与引当金の増減額(は減少)	66,300	32,456
役員賞与引当金の増減額(は減少)	31,200	34,997
製品廃棄負担引当金の増減額(は減少)	-	17,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,957	12,162
未払金の増減額(は減少)	257,392	508,216
未払消費税等の増減額(は減少)	24,273	87,595
その他の流動資産の増減額(は増加)	40,879	34,170
その他の流動負債の増減額(は減少)	29,060	4,577
小計	1,735,176	1,803,013
利息及び配当金の受取額	3,978	15,098
利息の支払額	13,610	22,802
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	166,682	607,671
補助金の受取額	-	1,076,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,892,227	2,264,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	719,084	648,992
無形固定資産の取得による支出	44,415	21,880
保険積立金の解約による収入	14,237	-
その他	483	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	749,745	670,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	-
長期借入れによる収入	4,000,000	-
長期借入金の返済による支出	218,126	204,126
リース債務の返済による支出	2,043	2,194
配当金の支払額	81,989	81,989
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,547,841	288,309
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,690,323	1,304,830
現金及び現金同等物の期首残高	360,417	5,103,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,050,741	6,408,617

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1. 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社の売上高は、事業の性質上、上半期の受注数が下半期に比べ割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
運送保管料	435,412千円	351,518千円
支払手数料	53,341	51,748
給料手当	85,576	79,857
役員報酬	119,725	132,833
賞与引当金繰入額	31,998	31,241
役員賞与引当金繰入額	31,200	36,252
減価償却費	38,899	36,267
租税公課	26,510	40,774

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,050,741千円	2,408,617千円
預け金勘定	4,000,000	4,000,000
現金及び現金同等物	5,050,741千円	6,408,617千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	81,989	17.00	平成27年3月31日	平成27年6月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月26日 取締役会	普通株式	48,228	10.00	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	81,989	17.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	48,228	10.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	852,481千円	852,481千円
持分法を適用した場合の投資の金額	728,019千円	619,359千円
	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失()の金額	38,577千円	2,965千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社の報告セグメントは、「飲料受託製造事業」のみであり、その他の事業セグメントは、開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	214円89銭	248円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,036,408	1,197,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,036,408	1,197,634
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,822	4,822

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....48,228千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年11月30日

(注) 平成28年9月30日最終の株主名簿に記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

ジャパンフーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服部 将一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福島 力

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンフーズ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンフーズ株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。